

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社 社名 グリーンフード株式会社 除外 1社 社名 株式会社やさしい手エムシーエス
 有限会社アイクリエイト
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 14,300株 19年2月中間期 14,300株 19年8月期 14,300株
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 0株 19年2月中間期 0株 19年8月期 0株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	2,145	22.1	42	—	37	—	△38	—
19年2月中間期	1,756	37.8	△37	—	△39	—	△317	—
19年8月期	3,501	—	△33	—	△27	—	△227	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	△2,667	87
19年2月中間期	△22,201	97
19年8月期	△15,914	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月中間期	2,581	790	790	790	30.6	55,275	41	
19年2月中間期	2,516	735	735	735	29.2	51,412	11	
19年8月期	2,622	808	808	808	30.8	56,569	23	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 790百万円 19年2月中間期 735百万円 19年8月期 808百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,450	25.6	150	—	130	—	40	—	2,797	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場混乱の影響や原油価格の高騰による原材料高等の影響により景気の先行きに減速懸念が広まりつつあり、消費動向は全般的に弱含み推移してまいりました。

このような環境の中、当社グループは基幹事業でありますグループホーム運営棟数を前期末86棟より増加させてまいりました。まず、19年10月に「愛の家グループホーム岩槻城北」「愛の家グループホーム香芝」の2棟、11月に「愛の家グループホーム流山美原」、12月に「愛の家グループホーム越谷」、20年2月に「愛の家グループホーム西尾久」を新規開設させたほか、株式会社大江戸コンサルタント社より有限会社アイクリエイトの全持分を取得し、「グループホームオレンジハウス」を運営下とし、前期末比6棟増（前年同期比15棟増）の92棟体制としたほか、東京都荒川区にてグループホームと併設により小規模多機能型居宅介護「愛の家ケアセンター西尾久」の開設、当社運営介護施設向けの食材仕入及びメニュー作成を一括して行うグリーンフード株式会社を設立と積極的に事業展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,207百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益54百万円（前年同期営業損失12百万円）、経常利益44百万円（前年同期経常損失18百万円）、中間純損失40百万円（前年同期中間純損失296百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における当社グループの総資産は2,954百万円となり、前連結会計年度末比30百万円減少いたしました。

流動資産は2,104百万円となり、前連結会計年度末19百万円減少いたしました。これは主に事業規模拡大に伴う売掛金が前連結会計年度末より71百万円（6.3%）増加したこと、親会社である三光ソフラン株式会社と連結子会社メディカル・ケア・サービス東海株式会社との間で締結されました営業権譲受契約に係る一部代金の前渡金100百万円が発生した一方で現金及び預金が156百万円（22.8%）減少したこと及び労働保険料等の前払費用が24百万円（16.8%）減少したことなどによるものであります。

固定資産は849百万円となり、前連結会計年度末より11百万円減少いたしました。これは主にのれんが10百万円（14.1%）増加したこと、新規施設開設に伴う差入保証金が32百万円（5.3%）増加した一方で時価下落により投資有価証券が34百万円（37.1%）減少したこと及び繰延消費税を一括償却したことにより20百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は1,598百万円となり、前連結会計年度末より10百万円増加いたしました。これは主に未払法人税が32百万円（44.3%）減少した一方で事業規模拡大に伴い未払金が12百万円（3.1%）増加したこと及び金融機関からの借入が一年以内返済予定分を含めて25百万円（2.6%）増加したことなどによるものであります。

固定負債は519百万円となり、前連結会計年度末より20百万円減少いたしました。これは主に金融機関からの長期借入が11百万円（3.7%）増加した一方でアンサンブル大宮における入居者からの入居一時金の償却で長期預り金が35百万円（19.1%）減少したことによるものであります。

純資産は20百万円減少し、835百万円となりました。これは主に中間純損失によるものであります。

当社グループの当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より156百万円減少し、530百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は、39百万円（前年同期比89.2%減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加71百万円（前年同期比30.4%減少）、法人税等の支払64百万円（前年同期比98.4%増加）による支出であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、153百万円（前年同期比34.4%増加）となりました。

これは主に、子会社株式取得に係る支出が20百万円（前年同期実績なし）及び新規開設施設に係る差入保証金の支出33百万円（前年同期比115.9%増加）によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、37百万円（前年同期比85.6%減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入によるものであり短期借入が27百万円、長期借入が120百万円の返済を行った一方で130百万円の調達を行ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、過年度における累積損失を解消するまでには至っていないことから、配当を実施しておりません。

今後につきましては、永続的な利益成長を図るため、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を以下のとおり記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えない事項についても投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項目および本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険法にもとづく法令規制について

①介護保険法の改定について

当社グループの事業は介護保険法のもとで展開されており、介護報酬及び設置基準、並びに人員基準等の見直し当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

介護保険法は5年を目処として法令全般が改定され、平成18年4月に第1回目の改定がなされています。また、3年に一度介護報酬が改定されることになっており、介護保険報酬の基準単位の見直し等により、現在行っている事業の採算性等に影響を受ける可能性があります。

当社グループの事業活動は通常の事業会社比として相対的に強い制約のもとで行われております。改定の内容によっては、事業の採算性等から事業計画の見直しが必要となる可能性があります。

②介護保険法に基づく指定について

当社グループの展開する事業は都道府県及び市町村より事業者としての指定を受けて、介護サービスを提供しております。指定を受けるにあたり、事業の人員、設置及び運営に関する基準を満たしている必要があります。万一これらの基準に達しないことにより、監督官庁より行政処分を受けた場合や、不正請求など指定取消し事由に該当する事実が発生した場合、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護がおこなわれており、当社グループが事業を拡大していくためにはケアマネージャー等の有資格者及び優秀な人材の育成、資格取得のサポートを積極的に取り組んでおりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 高齢者介護の安全・衛生管理について

当社グループの事業は要支援・要介護認定を受けた高齢者に対するものであることから、転倒事故や感染症の発生など、安全・衛生管理面には細心の注意を払いサービスを提供しております。事故事例やヒヤリハットにもとづく従業員の教育指導、運営マニュアルの整備等により事故防止には万全を期しておりますが、万一、事故等が発生した場合、当社グループの過失責任が問われることや、長期入院により施設稼働率の低下を招く可能性があります。当社グループの業績に影響をおよぼす場合があります。

(4) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用をしております。本社及び全国のホームで使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、グループホームの入居契約時には、「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原油価格及びその他諸資材の高騰によるリスク

中国やインドなどの経済発展に伴い、原油価格やその他諸資材価格の高騰が顕著になってきております。今後、人件費や建築コストの高騰等、事業所運営にともなうコスト増加が長期化する場合、当社グループの業績及び事業の採算性に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社で構成されており、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を埼玉県を中心にして全国で展開しております。

当社グループの介護事業において主になる事業はグループホームの運営となります。グループホームとは、少人数（5名から9名）を単位とした共同生活の形態で、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフが利用者とともに共同行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の進行を緩やかにし、家庭介護の負担を軽減することを目的とした居宅サービス事業であります。

利用対象者は、認知症であって要支援1を除く介護認定を受けている方で、提供されるサービスは、入浴、排泄、食事等の介護やその他日常生活の世話及び機能訓練になります。

グループホームでのケアは、認知症高齢者にとって生活のしやすい家庭に近い環境を提供することにより、認知症高齢者の残存機能を生かして、個人の尊厳を守り、その人らしい穏やかで生き生きとした生活を送ることができると目指しております。

当社グループにおけるその他の介護事業として介護付有料老人ホーム、デイサービス、居宅介護支援事業等を事業として行っております。

介護付有料老人ホームとは、介護認定を受けている方が入居対象となる有料老人ホームです。

デイサービスとは、在宅で生活されている介護認定を受けている方を対象に、デイサービスセンターに通っていただき、そこで入浴及び食事の機会の提供並びに介護、その他日常生活上の世話、機能訓練の場を提供することにより在宅生活の支援や心身機能の向上を目的とした居宅サービス事業です。

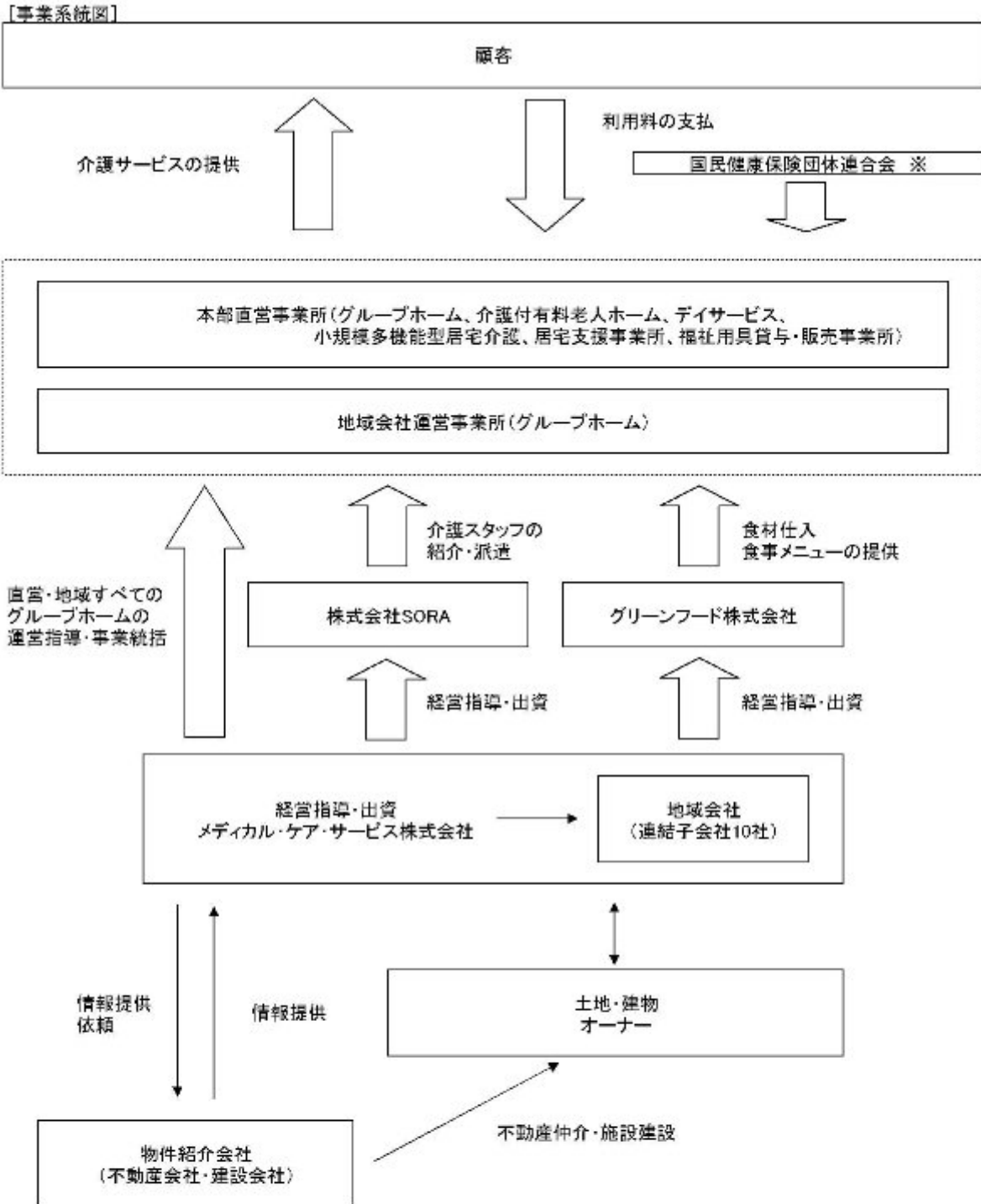
当社グループは上記のような介護保険法に定める介護サービスの提供を主たる事業として行っており、この他介護事業に付随してくる事業といたしまして、介護業界において加速化するM&A等により取得した不動産を処分する不動産事業や今後介護業界で懸念される介護スタッフの確保を目的とした介護スタッフの紹介・派遣サービス事業、介護施設に対し、食材料の提供の一元化や献立作成サービスを事業として行っております。

尚、当中間連結会計期間において平成19年12月に訪問介護事業を行ってまいりました「株式会社やさしい手エムシーエス」の保有株式全てを売却し、連結除外した一方で、平成19年12月設立、平成20年1月より食材料の提供の一元化及び献立作成サービスを事業とする「グリーンフード株式会社」を設立、平成20年1月に株式会社大江戸コンサルタント社より「有限会社アイクリエイト」の全持分を取得し、両社を完全子会社いたしました。

各事業とグループ会社の関係を表にすると以下の通りとなります。

①グループホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 有限会社DARIYA 有限会社アイクリエイト
②介護付有料老人ホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
③デイサービス	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス新潟株式会社
④居宅介護支援事業所	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス新潟株式会社
⑤福祉用具販売	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 ※従来行っておりました福祉用具貸与事業は平成20年2月にて事業撤退いたしました。
⑥不動産販売	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
⑦人材紹介・派遣	(連結子会社) 株式会社SORA
⑧食材料仕入・献立提供	(連結子会社) グリーンフード株式会社

※従来行っておりました訪問介護事業は、「株式会社やさしい手エムシーエス」の全株式を売却した平成19年12月をもって事業撤退いたしました。



※国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払義務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を行っております。「その人らしい、シルバーライフのおてつだい」を経営理念とし、その実現のために「グループホームからひろがるケアサービス事業、そして、安心して暮らせる街づくりへ」を経営方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

少子高齢化の急速な進展に伴いシルバー産業の事業領域は広がっており、介護サービス市場においても今後拡大が期待できる状況となっております。当社グループとして主たる事業であるグループホーム運営と介護付有料老人ホームの運営による安定的な収益確保するために運営棟数の増加と既存施設において継続的に高い入居率を確保することが重要な課題であると考えております。

かかる観点から、規模の拡大を図ると共に運営効率を高め、中長期的には売上高を前年比10%以上の増加、営業利益を前年比30%以上の増加を目指していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも拡大が予想される介護サービス市場において、事業の集中と選択を常に意識し、介護保険の制度改正の影響を最も受けにくく、また、高い専門性から他社の参入が容易でない認知症ケア及びグループホームを中心とした居住系介護サービス事業に特化した戦略を継続していきます。

そして中長期的には当社の事業所をコアにして、行政機関・医療機関・他の介護事業者・地域自治体等が連携をとり地域の高齢者が安心して暮らせる街「シルバーヴィレッジ」の実現をはかっていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と教育

現在、介護の人材の需要が急増しているのに対して、質・量ともに人材の供給は不足しており、不均衡がおきており、その要因の1つである賃金水準の向上については業界団体等より介護保険報酬の見直しを求めている状況であります。そのような中、当社は他社との差別化を図り、ケアスタッフ及び有資格者（ケアマネージャー）の必要人員を確保していきます。その具体的な対策として既存の職員を対象に社内ケアマネージャー養成支援制度を整備し、ケアマネージャー試験対策にかかる費用を助成しているほか、ヘルパー2級講座を開講し、質の高いケアスタッフの養成を行い、その修了者を首都圏を中心とした当社の介護事業所において受入を行っております。

また、介護スタッフの紹介・派遣を行う株式会社SORAを設立し、人材供給を行っております。

質の向上のための施策としては、全ホームをテレビ会議ネットワークでつなぎ、情報共有を行うことにより高いレベルで均質化されたホーム運営をおこなうことを目指しております。その他にも、全事業所のホーム長を対象に事故対策委員会・業務改善委員会等の各種委員会を設置し、各事業所が自発的に質の向上に取り組める体制を構築していきます。

②サービス拠点の拡大

当社の主たる事業であるグループホーム事業は各地域に指定介護事業者の指定を受ける必要があり、市町村で策定される介護保険事業計画によって新規開設に影響がある場合があります。当社においては、全国で展開している既存事業所を通じて、地域の行政の動向、立地に関する情報の収集を積極的に行い、地域における「愛の家グループホーム」のブランド力を向上させることにより、他社との差別化をはかっていきます。

③新規サービスの展開

前期末に基幹事業でありますグループホームに併設する形で新規開設しました認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）のほか、同じくグループホームに併設する形で小規模多機能居宅介護を新規開設いたしました。

また、基幹事業であるグループホームを中心とした認知症ケアのより一層の質の向上を図るべく、スウェーデン発祥のタクティールケア（認知症緩和ケア）を導入し、差別化をはかっていくのと同時に、タクティールケアを実践できるスタッフを養成する講座を埼玉県内で初めて開催いたしました。当該講座は今後も事業として継続していく計画であります。

この他、当社グループが運営する介護施設への食材仕入及びメニュー作成を一括して行う事業を立ち上げました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		599,771		530,673		687,111	
2. 売掛金		1,043,055		1,209,979		1,138,068	
3. たな卸資産		33,057		19,175		17,333	
4. 未収入金		14,524		7,195		—	
5. 前渡金		—		101,000		—	
6. その他		211,166		237,234		281,698	
貸倒引当金		△284		△382		△269	
流動資産合計		1,901,290	69.5	2,104,875	71.3	2,123,942	71.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	45,731	1.7	41,823	1.4	43,963	1.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		53,225		80,724		70,728	
(2) その他		4,336		4,146		4,241	
無形固定資産合計		57,562	2.1	84,870	2.9	74,970	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		156,180		58,496		92,988	
(2) 差入保証金		566,572		653,988		621,010	
(3) その他		8,166		10,071		27,946	
投資その他の資産合計		730,920	26.7	722,556	24.4	741,945	24.9
固定資産合計		834,214	30.5	849,251	28.7	860,879	28.8
資産合計		2,735,504	100.0	2,954,126	100.0	2,984,822	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		19,985		19,133		20,057		
2. 短期借入金		808,000		785,000		757,600		
3. 一年内返済予定の長期借入金		189,072		207,658		209,754		
4. 未払金		290,443		424,606		411,983		
5. 賞与引当金		59,215		66,506		62,861		
6. その他		78,946		95,923		125,848		
流動負債合計		1,445,662	52.9	1,598,827	54.1	1,588,105	53.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金		358,918		338,560		326,600		
2. 退職給付引当金		24,181		32,415		30,211		
3. 長期預り金		188,857		148,342		183,365		
固定負債合計		571,956	20.9	519,318	17.6	540,176	18.1	
負債合計		2,017,619	73.8	2,118,145	71.7	2,128,281	71.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		869,750	31.8	869,750	29.5	869,750	29.1	
2. 資本剰余金		389,750	14.2	389,750	13.2	389,750	13.1	
3. 利益剰余金		△585,894	△21.4	△474,333	△16.1	△433,790	△14.5	
株主資本合計		673,605	24.6	785,166	26.6	825,709	27.7	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.7	
評価・換算差額等合計		△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.7	
III 少数株主持分								
少数株主持分		48,488	1.8	51,534	1.7	51,199	1.7	
純資産合計		717,885	26.2	835,981	28.3	856,540	28.7	
負債純資産合計		2,735,504	100.0	2,954,126	100.0	2,984,822	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 介護事業売上高		3,510,961			4,177,092			7,332,492		
2. その他事業売上高		146,000	3,656,961	100.0	30,548	4,207,640	100.0	148,370	7,480,862	100.0
II 売上原価										
1. 介護事業原価		3,086,299			3,624,769			6,325,703		
2. その他事業原価		125,198	3,211,498	87.8	18,020	3,642,790	86.6	125,822	6,451,525	86.2
売上総利益			445,463	12.2		564,850	13.4		1,029,337	13.8
III 販売費及び一般管理費	※1		458,094	12.5		510,001	12.1		930,667	12.5
営業利益又は 営業損失 (△)			△12,631	△0.3		54,848	1.3		98,669	1.3
IV 営業外収益										
1. 受取配当金		2,124			3,186			3,294		
2. 投資有価証券売却益		—			—			12,388		
3. 補助金収入		5,616			491			9,258		
4. その他		1,316	9,056	0.2	1,795	5,473	0.1	4,123	29,063	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,614			13,658			25,406		
2. その他		3,639	15,253	0.4	2,015	15,674	0.3	3,446	28,853	0.4
経常利益又は 経常損失 (△)			△18,828	△0.5		44,647	1.1		98,879	1.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	492			—			492		
2. ソフトウェア開発契約違約 金収入		—			3,920			—		
3. その他		27	519	0.0	—	3,920	0.1	52	544	0.0
VII 特別損失										
1. 和解金		—			2,500			—		
2. リース解約損		1,909			704			—		
3. 投資有価証券評価損		—			54,140			11,520		
4. 販売用不動産評価損	※3	269,509			—			—		
5. 不動産整理損		—			—			169,970		
6. 固定資産除却損		—			—			683		
7. 関係会社株式売却損		—			1,255			—		
8. その他		—	271,418	7.4	—	58,600	1.4	2,308	184,482	2.4
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)			△289,727	△7.9		△10,033	△0.2		△85,057	△1.1
法人税、住民税及び 事業税		15,707			30,593			69,990		
法人税等調整額		△6,377	9,329	0.2	△3,255	27,337	0.7	△10,805	59,184	0.8
少数株主利益			△2,281	△0.0		3,171	0.1		430	0.0
中間 (当期) 純損失 (△)			△296,776	△8.1		△40,542	△1.0		△144,671	△1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
中間純損失 (△)			△296,776	△296,776			△296,776
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△5,486	△20,556	△26,043
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△296,776	△296,776	△5,486	△20,556	△322,819
平成19年2月28日 残高 (千円)	869,750	389,750	△585,894	673,605	△4,208	48,488	717,885

当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540
連結会計年度中の変動額							
中間純損失 (△)			△40,542	△40,542			△40,542
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					19,648	334	19,983
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△40,542	△40,542	19,648	334	△20,559
平成20年2月29日 残高 (千円)	869,750	389,750	△474,333	785,166	△720	51,534	835,981

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
当期純損失 (△)			△144,671	△144,671			△144,671
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△21,647	△17,844	△39,492
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△144,671	△144,671	△21,647	△17,844	△184,164
平成19年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△289,727	△10,033	△85,057
減価償却費		6,657	4,705	14,176
のれん償却額		7,825	10,525	17,319
不動産整理損		—	—	169,970
販売用不動産評価損		269,509	—	—
貸倒引当金の増減額		12	111	△3
賞与引当金の増減額		10,614	3,709	14,260
退職給付引当金の増加額		6,029	2,204	12,059
受取利息及び受取配当金		△2,534	△3,945	△4,368
支払利息		11,614	13,658	25,406
有形固定資産除売却損益		△492	—	191
投資有価証券評価損		—	54,140	11,520
投資有価証券売却益		—	—	△12,388
関係会社株式売却損		—	1,255	—
和解金		—	2,500	—
売上債権の増減額		△102,128	△71,103	△187,923
たな卸資産の増減額		△280,253	△2,048	4,980
仕入債務の増減額		9,908	4,474	135,441
未払消費税等の増減額		△7,779	6,588	△11,400
長期預り金の増減額		32,507	△35,303	26,137
不動産整理取引による収入		—	—	117,000
不動産整理取引による支出		—	—	△286,970
その他		3,248	55,110	△70,837
小計		△324,988	36,551	△110,486
利息及び配当金の受取額		2,534	3,945	4,368
利息の支払額		△11,996	△13,687	△25,858
和解金の支払額		—	△2,500	—
法人税等の支払額		△32,288	△64,064	△40,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		△366,738	△39,754	△172,424

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,305	△1,494	△13,691
有形固定資産の売却による収入		4,500	—	4,770
無形固定資産の取得に係る前渡金支出		—	△100,000	—
営業譲受に伴う支出		—	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出		△35,512	—	△120,372
投資有価証券の売却による収入		—	—	132,760
新規連結子会社株式取得による支出		—	△20,285	△9,451
関係会社株式の売却による収入		—	1,083	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△57,000	—	△57,000
敷金保証金の差入による支出		△15,639	△33,770	△71,307
貸付金の回収による収入		—	719	—
貸付金の実行による支出		—	△200	△4,294
その他		△554	—	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,511	△153,947	△157,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		308,000	27,400	256,076
長期借入れによる収入		50,000	130,000	150,000
長期借入金返済による支出		△87,636	△120,136	△199,272
株式上場に伴う支出		△15,326	—	△15,326
子会社設立に伴う少数株主払込による収入		3,000	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,037	37,264	194,477
IV 現金及び現金同等物の増減額		△223,212	△156,438	△135,872
V 現金及び現金同等物の期首残高		822,984	687,111	822,984
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		599,771	530,673	687,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス日崎株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社やさしい手エムシーエス株式会社 SORA 上記のうち、株式会社SORAについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社SORA 有限会社DAR I Y A グリーンフード株式会社 有限会社アイクリエイト 上記のうち、グリーンフード株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また、有限会社アイクリエイトについては、当中間連結会計期間において、全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、従来、連結子会社であった株式会社やさしい手エムシーエスは、所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社やさしい手エムシーエス株式会社 SORA 有限会社DAR I Y A 上記のうち、株式会社SORAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また、有限会社DAR I Y Aについては、当連結会計年度において、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社は平成19年5月31日に合併し、メディカル・ケア・サービス九州株式会社となっております。 また、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社とメディカル・ケア・サービス日崎株式会社は平成19年8月1日に合併し、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社アイクリエイトの中間決算日は、6月30日であります。 中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産…定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 15年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>b 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>c 無形固定資産 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産…同左 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 15年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 長期前払費用 同左</p> <p>c 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産…同左 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 15年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 長期前払費用 同左</p> <p>c 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORAについては税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORAについては税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間より連結子会社であるやさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当中間連結会計期間より免税事業者となったことによるものであります。この変更による影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>当連結会計年度より連結子会社であるやさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「のれん」は前中間連結会計期間末においては「連結調整勘定」として「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「のれん」相当額は29,580千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) ————— (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) —————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,375千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,494千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,560千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">142,807千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,989千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7,825千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table> <p>※3 当中間会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについては、固定資産評価額に基づき、評価減を行いました。</p>	貸倒引当金繰入額	39千円	給与手当	142,807千円	賞与引当金繰入額	8,406千円	支払手数料	49,989千円	のれん償却額	7,825千円	車両運搬具	492千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">159,700千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,321千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10,525千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	貸倒引当金繰入額	111千円	給与手当	159,700千円	賞与引当金繰入額	7,385千円	支払手数料	51,321千円	のれん償却額	10,525千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,780千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">104,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">17,319千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	貸倒引当金繰入額	49千円	給与手当	315,780千円	賞与引当金繰入額	8,595千円	支払手数料	104,189千円	のれん償却額	17,319千円	車両運搬具	492千円
貸倒引当金繰入額	39千円																																			
給与手当	142,807千円																																			
賞与引当金繰入額	8,406千円																																			
支払手数料	49,989千円																																			
のれん償却額	7,825千円																																			
車両運搬具	492千円																																			
貸倒引当金繰入額	111千円																																			
給与手当	159,700千円																																			
賞与引当金繰入額	7,385千円																																			
支払手数料	51,321千円																																			
のれん償却額	10,525千円																																			
貸倒引当金繰入額	49千円																																			
給与手当	315,780千円																																			
賞与引当金繰入額	8,595千円																																			
支払手数料	104,189千円																																			
のれん償却額	17,319千円																																			
車両運搬具	492千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>599,771千円</u> 現金及び現金同等物 <u>599,771千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>530,673千円</u> 現金及び現金同等物 <u>530,673千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>687,111千円</u> 現金及び現金同等物 <u>687,111千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,846</td> <td style="text-align: right;">26,649</td> <td style="text-align: right;">66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,577</td> <td style="text-align: right;">15,065</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,424</td> <td style="text-align: right;">41,715</td> <td style="text-align: right;">81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,325</td> <td style="text-align: right;">50,710</td> <td style="text-align: right;">69,614</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,769</td> <td style="text-align: right;">21,950</td> <td style="text-align: right;">12,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,095</td> <td style="text-align: right;">72,660</td> <td style="text-align: right;">82,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,325	50,710	69,614	ソフトウェア	34,769	21,950	12,819	合計	155,095	72,660	82,434	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103,431</td> <td style="text-align: right;">36,897</td> <td style="text-align: right;">66,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,769</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> <td style="text-align: right;">16,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,201</td> <td style="text-align: right;">55,370</td> <td style="text-align: right;">82,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	103,431	36,897	66,533	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296	合計	138,201	55,370	82,830
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	120,325	50,710	69,614																																															
ソフトウェア	34,769	21,950	12,819																																															
合計	155,095	72,660	82,434																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	103,431	36,897	66,533																																															
ソフトウェア	34,769	18,473	16,296																																															
合計	138,201	55,370	82,830																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,664千円 1年超 58,184千円 合計 82,848千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,940千円 1年超 53,989千円 合計 83,929千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,422千円 1年超 56,714千円 合計 84,137千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,868千円 減価償却費相当額 12,219千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,321千円 減価償却費相当額 15,335千円 支払利息相当額 908千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,198千円 減価償却費相当額 25,874千円 支払利息相当額 1,756千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	160,388	156,180	△4,208	59,216	58,496	△720	113,356	92,888	△20,368
合計	160,388	156,180	△4,208	59,216	58,496	△720	113,356	92,888	△20,368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損54,140千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行って いますが、ヘッジ会計を適用してい るので注記の対象から除いておりま す。	該当事項はありません。 同左	該当事項はありません。 同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成18年Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
Stock・オプション数	128個
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	128
付与	—
失効	—
権利確定	128
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	128
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
営業費用	3,299,680	143,180	3,442,861	226,731	3,669,592
営業利益 (又は営業損失)	211,281	2,819	214,100	△226,731	△12,631

当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,177,092	30,548	4,207,640	—	4,207,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,202	5,202	△5,202	—
計	4,177,092	35,750	4,212,842	△5,202	4,207,640
営業費用	3,788,068	48,860	3,836,928	315,863	4,152,792
営業利益 (又は営業損失)	389,024	△13,109	375,914	△321,065	54,848

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,332,492	148,370	7,480,862	—	7,480,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	888	888	△888	—
計	7,332,492	149,259	7,481,751	△888	7,480,862
営業費用	6,744,303	188,702	6,933,005	449,187	7,382,193
営業利益（又は営業損失）	588,188	△39,443	548,745	△450,076	98,669

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主要製品
介護事業	介護施設の運営・管理
その他事業	不動産等の販売、人材紹介・派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用	226,731	321,065	449,187	総務・経理部門等の管理部門 に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (2) 事業の内容 | グループホーム(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 静岡県におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成20年1月11日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 持分の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間の末日をみなし取得日として処理しているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 取得原価 | 32,000千円 |
| (2) 内訳: 取得対価 | 32,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------|--|
| (1) のれん | 20,521千円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- | | |
|----------|----------|
| (1) 資産の額 | |
| 流動資産 | 23,011千円 |
| 固定資産 | 8千円 |
| 合計 | 23,019千円 |
| (2) 負債の額 | |
| 流動負債 | 11,259千円 |
| 固定負債 | 281千円 |
| 合計 | 11,540千円 |

6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- | | |
|-------|----------|
| 売上高 | 32,922千円 |
| 営業利益 | △4,679千円 |
| 経常利益 | △4,672千円 |
| 当期純利益 | △4,625千円 |

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、有限会社アイクリエイトの平成19年9月からみなし取得日までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 北海道におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成19年3月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年3月1日 から平成19年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 14,876千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 14,876千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 6,996千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	17,085千円
流動資産	14,706千円
固定資産	2,379千円
負債	9,206千円
流動負債	8,328千円
固定負債	878千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	73,302千円
営業利益	11,946千円
経常利益	14,696千円
当期純利益	10,171千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 46,810.98円 1株当たり中間純 損失金額 20,753.57円	1株当たり純資産額 54,856.42円 1株当たり中間純 損失金額 2,835.14円	1株当たり純資産額 56,317.51円 1株当たり当期純 損失金額 10,116.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計年度末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	717,885	835,981	856,540
普通株式に係る純資産額(千円)	669,396	784,446	805,340
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間連結会計年度 末の純資産額との差額(千円)	48,488	51,534	51,199
(うち、少数株主持分(千円))	(48,488)	(51,534)	(51,199)
普通株主の発行済み株式数(株)	14,300	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	14,300	14,300	14,300

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△296,776	△40,542	△144,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△296,776	△40,542	△144,671
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300	14,300
普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 有限会社DAR I Y Aの株式取得について</p> <p>当社は平成19年2月28日開催の取締役会において、有限会社DAR I Y Aの発行済株式を同社の株主である佐藤万紀子氏より取得し完全子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>有限会社DAR I Y Aは、当社の基幹事業である認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を運営しており、当社グループの運営するエリアとも重複し、管理効率も良いため、全株式を取得し、運営することとなりました。</p> <p>(2) 株式の取得等の概要 (平成19年3月1日現在)</p> <p>(a) 商号 有限会社DAR I Y A</p> <p>(b) 代表者 齊藤正行（当社取締役）</p> <p>(c) 所在地 札幌市手稲区星置三条 9丁目8番11号</p> <p>(d) 設立年月日 平成17年10月17日</p> <p>(e) 資本金 300万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年3月1日</p> <p>(g) 取得株式数 60株</p> <p>(h) 取得価額 9,400千円</p> <p>(i) 取得後の持分比率 100%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>2. メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の合併について</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の取締役会及び平成19年3月22日開催の連結子会社メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の株主総会において平成19年5月31日を合併期日として両社を合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>同じ九州地区において介護施設を運営する連結子会社2社の経営を統合することにより経営の合理化を図る。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>(a) 合併の効力発生日 平成19年5月31日(予定)</p> <p>(b) 合併方式</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、メディカル・ケア・サービス九州株式会社は解散いたします。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく、1,000万円とし、商号はメディカル・ケア・サービス九州株式会社へ変更いたします。</p> <p>(c) 合併比率</p> <p>合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(3) 合併当事会社の概要</p> <p>①存続会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区筥松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>②消滅会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス 九州株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成14年8月13日</p> <p>(c) 所在地 熊本市花立6丁目16番140号</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) の運営他</p> <p>(f) 資本金 4,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス 福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区筥松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(5) 業績に与える影響 当合併は、当社100%出資の連結 子会社同士の合併であるため、連結 及び個別業績に与える影響はありま せん。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		456,025		369,393		563,413	
2. 売掛金		636,133		556,910		517,566	
3. 商品		1,737		2,647		2,047	
4. 貯蔵品		7,490		9,278		8,909	
5. 販売用不動産		17,461		—		—	
6. 未収入金		7,011		6,003		17,164	
7. 立替金		417,975		652,139		518,503	
8. その他		85,355		83,413		90,485	
貸倒引当金		△128		△205		△106	
流動資産合計		1,629,061	64.7	1,679,581	65.0	1,717,984	65.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	40,167	1.6	33,375	1.3	35,305	1.3
2. 無形固定資産		3,264	0.1	20,106	0.8	22,201	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		156,180		58,496		92,988	
(2) 関係会社株式		413,500		452,376		428,376	
(3) 差入保証金		266,193		327,516		298,744	
(4) その他		7,871		9,729		27,247	
投資その他の資産合計		843,746	33.6	848,118	32.9	847,355	32.3
固定資産合計		887,178	35.3	901,600	35.0	904,863	34.5
資産合計		2,516,239	100.0	2,581,181	100.0	2,622,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		10,730		25,373		12,109		
2. 短期借入金		808,000		780,000		757,600		
3. 一年内返済予定の長期借入金		189,072		205,158		209,754		
4. 未払金		162,217		229,685		229,911		
5. 賞与引当金		31,486		35,439		32,394		
6. その他	※2	41,924		61,258		67,889		
流動負債合計		1,243,430	49.4	1,336,914	51.8	1,309,657	49.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		358,918		311,060		326,600		
2. 退職給付引当金		24,181		32,415		30,211		
3. 長期預り金		154,516		110,353		147,438		
固定負債合計		537,615	21.4	453,829	17.6	504,249	19.3	
負債合計		1,781,046	70.8	1,790,743	69.4	1,813,907	69.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		869,750	34.6	869,750	33.7	869,750	33.2	
2. 資本剰余金								
資本準備金		389,750		389,750		389,750		
資本剰余金合計		389,750	15.5	389,750	15.1	389,750	14.9	
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△520,098		△468,341		△430,191		
利益剰余金合計		△520,098	△20.7	△468,341	△18.2	△430,191	△16.4	
株主資本合計		739,401	29.4	791,158	30.6	829,308	31.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.8	
評価・換算差額等合計		△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.8	
純資産合計		735,193	29.2	790,438	30.6	808,939	30.8	
負債純資産合計		2,516,239	100.0	2,581,181	100.0	2,622,847	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,610,247		2,145,190		3,355,706			
1. 介護事業売上高		146,000	1,756,247	—	2,145,190	146,000	3,501,706	100.0	100.0
2. その他事業売上高									
II 売上原価									
1. 介護事業売上原価		1,347,270		1,729,027		2,761,141			
2. その他事業売上原価		125,198	1,472,468	—	1,729,027	125,198	2,886,339	83.8	82.4
売上総利益			283,778		416,163		615,367	16.2	17.6
III 販売費及び一般管理費			320,873		373,722		648,914	18.3	18.6
営業利益又は営業損失 (△)			△37,094		42,440		△33,547	△2.1	△1.0
IV 営業外収益	※1		11,740		9,743		34,000	0.6	1.0
V 営業外費用	※2		14,539		15,099		28,066	0.8	0.8
経常利益又は 経常損失 (△)			△39,893		37,085		△27,614	△2.3	△0.8
VI 特別利益	※3		519		3,920		540	0.0	0.0
VII 特別損失	※4		271,418		72,344		184,083	15.4	5.2
税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△310,792		△31,339		△211,156	△17.7	△6.0
法人税、住民税及び事業税		9,400		11,360		19,451			
法人税等調整額		△2,704	6,696	△4,549	6,810	△3,027	16,423	0.4	0.5
中間 (当期) 純損失 (△)			△317,488		△38,150		△227,580	△18.1	△6.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
中間会計期間中の変動額								
中間純損失 (△)				△317,488	△317,488	△317,488		△317,488
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)							△5,486	△5,486
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△317,488	△317,488	△317,488	△5,486	△322,974
平成19年2月28日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△520,098	△520,098	739,401	△4,208	735,193

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成19年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939
中間会計期間中の変動額								
中間純損失 (△)				△38,150	△38,150	△38,105		△38,150
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)							19,648	19,648
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△38,150	△38,150	△38,150	19,648	△18,501
平成20年2月29日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△468,341	△468,341	791,158	△720	790,438

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
事業年度中の変動額								
当期純損失 (△)				△227,580	△227,580	△227,580		△227,580
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							△21,647	△21,647
事業年度中の変動額合計 (千円)				△227,580	△227,580	△227,580	△21,647	△249,228
平成19年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 無形固定資産 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。	(1) 有形固定資産…同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左 (3) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産…同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左 (3) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
——	——	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,995千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,522千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,491千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,618千円 補助金収入 4,192千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,424千円 受取配当金 3,186千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,526千円 有価証券売却益 12,388千円 補助金収入 6,310千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,614千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,364千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,406千円
※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 車両運搬具 492千円	※3 特別利益の主要項目 ソフトウェア開発契 約違約金収入 3,920千円	※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 車両運搬具 492千円
※4 特別損失の主要項目 リース解約損 1,909千円 販売用不動産評価損 269,509千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 54,140千円 関係会社株式売却損 15,000千円	※4 特別損失の主要項目 不動産整理損 169,970千円 投資有価証券評価損 11,520千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,564千円 無形固定資産 95千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,030千円 無形固定資産 2,095千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,880千円 無形固定資産 1,158千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,846</td> <td style="text-align: right;">26,649</td> <td style="text-align: right;">66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,577</td> <td style="text-align: right;">15,065</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,424</td> <td style="text-align: right;">41,715</td> <td style="text-align: right;">81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,325</td> <td style="text-align: right;">50,710</td> <td style="text-align: right;">69,614</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,769</td> <td style="text-align: right;">21,950</td> <td style="text-align: right;">12,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,095</td> <td style="text-align: right;">72,660</td> <td style="text-align: right;">82,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,325	50,710	69,614	ソフトウェア	34,769	21,950	12,819	合計	155,095	72,660	82,434	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103,431</td> <td style="text-align: right;">36,897</td> <td style="text-align: right;">66,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,769</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> <td style="text-align: right;">16,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,201</td> <td style="text-align: right;">55,370</td> <td style="text-align: right;">82,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	103,431	36,897	66,533	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296	合計	138,201	55,370	82,830
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	120,325	50,710	69,614																																															
ソフトウェア	34,769	21,950	12,819																																															
合計	155,095	72,660	82,434																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	103,431	36,897	66,533																																															
ソフトウェア	34,769	18,473	16,296																																															
合計	138,201	55,370	82,830																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,664千円 1年超 58,184千円 合計 82,848千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,940千円 1年超 53,989千円 合計 83,929千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,422千円 1年超 56,714千円 合計 84,137千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,868千円 減価償却費相当額 12,219千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,321千円 減価償却費相当額 15,335千円 支払利息相当額 908千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,198千円 減価償却費相当額 25,874千円 支払利息相当額 1,756千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 51,412.11円 1株当たり中間純 損失金額 22,201.97円	1株当たり純資産額 55,275.41円 1株当たり中間純 損失金額 2,667.87円	1株当たり純資産額 56,569.23円 1株当たり当期純 損失金額 15,914.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	735,193	790,438	808,939
普通株式に係る純資産額(千円)	735,193	790,438	808,939
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株主の発行済み株式数(株)	14,300	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300	14,300

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	△317,488	△38,150	△227,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は中間純損失（△） （千円）	△317,488	△38,150	△227,580
普通株式の期中平均株式数（株）	14,300	14,300	14,300
潜在株式調整後の1株当たり中間（当 期）純利益の算定に用いた普通株式増加 数（株）（新株予約権）	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権（128株）	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権（128株）	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権（128株）

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。